



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,092	4.4	8,322	△42.4	25,535	171.3
28年3月期	79,583	22.3	14,453	22.3	9,412	△83.5

（注）包括利益 29年3月期 23,355百万円（877.1%） 28年3月期 2,390百万円（△96.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	830.61	511.40	10.5	0.1	10.0
28年3月期	323.84	311.89	4.6	0.2	18.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 78百万円 28年3月期 189百万円

（注）平成29年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,577,306	283,357	5.0	7,476.05
28年3月期	5,112,540	203,216	3.9	6,982.00

（参考）自己資本 29年3月期 282,924百万円 28年3月期 202,882百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△4,276	91,712	△10,421	504,444
28年3月期	105,708	12,757	△11,794	393,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,743	18.5	0.8
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,828	7.2	0.8
30年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		61.6	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,000	△39.5	1,500	△93.6	45.36
通期	5,000	△39.9	3,200	△87.4	97.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社新銀行東京、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記」の「（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	30,650,115株	28年3月期	29,227,826株
② 期末自己株式数	29年3月期	180,598株	28年3月期	169,852株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,476,792株	28年3月期	29,064,426株

（注）29年3月期の「期末発行済株式数（自己株式数を含む）」には、株式会社新銀行東京との経営統合により増加した普通株式1,422,289株を含んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,241	10.7	2,213	0.7	2,169	6.6	2,126	8.4
28年3月期	2,927	22.8	2,196	7.9	2,034	0.4	1,961	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.52	43.10
28年3月期	67.47	66.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	196,013	195,886	99.8	4,616.37
28年3月期	141,996	136,903	96.3	4,709.77

（参考）自己資本 29年3月期 195,791百万円 28年3月期 136,856百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	69.44	—	127.64	197.08
30年3月期 (予想)	—	123.00	—	123.00	246.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 第1回第一種優先株式につきましては、平成28年6月24日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。
 3. 1株当たりの払込金額 20,000円
 4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
 (1) 29年3月期
 ①算式

$$\text{初年度配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率} \times 281 \div 365$$
 (※発行日である平成28年6月24日から平成29年3月31日までの日割計算)
 ②配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 1.1\%$$
 (※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)
 ③日本円TIBOR
 平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%
 ④発行済株式数
 750,000株
 (2) 30年3月期 (予想)
 ①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率}$$
 ②配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 1.1\%$$
 (※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)
 ③日本円TIBOR
 平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%
 ④発行済株式数
 750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	18.364	—	18.364	36.728
30年3月期 (予想)	—	12.818	—	12.818	25.636

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 第二種優先株式につきましては、平成28年4月1日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。
 3. 1株当たりの払込金額 20,000円
 4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
 (1) 29年3月期
 ①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率}$$
 ②配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 0.0\%$$
 ③日本円TIBOR
 平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%
 ④発行済株式数
 2,000,000株
 (2) 30年3月期 (予想)
 ①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率}$$
 ②配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 0.0\%$$
 ③日本円TIBOR
 平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%
 ④発行済株式数
 2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4～5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8～9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10～11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13～15
(参考) 信託財産残高表	16
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	19
6. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	
(1) 個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	20～23
(2) 個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	24～27
(3) 個別業績の概要（株式会社新銀行東京）	28～30

※ 平成29年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当社は、平成28年4月1日に、株式交換の方式により、新銀行東京を子会社とする経営統合を行いました。当社グループは、地域金融機関として東京都内最大の124店舗、首都圏で160以上の店舗ネットワークを持つ優位性の発揮や、東京都や関連団体との連携施策等を通じ、首都圏における中小企業と個人のお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が持続し、昨年末以降の株価回復などを背景として個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、将来の不透明さによる生活防衛意識などもあり、回復テンポは鈍く一部に改善の遅れもみられました。また、先行きについては、欧米・アジア諸国の政治・経済情勢等が国内経済に与える影響への警戒感が高まっております。

当社グループの主な営業エリアである東京圏の中小企業の景況は、年明け以降の円高を受けた訪日客数の増勢鈍化によりインバウンド需要が頭打ちとなるなど、一部に足踏みの状況もみられ、また、人手不足を指摘する声が多く、中小企業にとって深刻な問題となっている一方、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起や、都内再開発事業の活発化等により持ち直しの動きが続き、先行きへの期待感も高まっております。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結経常収益は、前連結会計年度比35億円増加し830億円となりました。連結経常費用は、前連結会計年度比96億円増加し747億円となり、その結果、連結経常利益は、前連結会計年度比61億円減少し83億円となりました。また、新銀行東京との経営統合による負ののれん発生益194億円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比161億円増加し255億円となりました。

(当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比4,647億円増加し5兆5,773億円となり、純資産は前連結会計年度末比801億円増加し2,833億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,153億円増加し4兆7,175億円、貸出金は前連結会計年度末比2,614億円増加し3兆6,213億円、有価証券は前連結会計年度末比710億円増加し1兆2,811億円となりました。

(当期のキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出や預金の純減による支出等を主因に42億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却及び償還による収入等により917億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により104億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,113億円増加し5,044億円となりました。

(2) 今後の見通し

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

連結経常利益 50億円

親会社株主に帰属する当期純利益 32億円

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

当社グループでは、お客さま本位の営業体制を更に発展させ、お客さまの課題や要望への対応力を高めるため、専門的で高度なコンサルティング活動の取組みを更に深化させて、質の高い金融仲介機能を発揮させていくことが、顧客基盤の安定と収益の確保に繋がり、お客さま・地域社会・当社グループが共に発展・成長を続けるビジネスモデルになるものと考えております。そのため、お客さまとの「接点の質」を高め、「真のニーズ」を把握し、情報提供やアドバイスを行うことにより、お客さま満足度の向上、お客さま本位の営業体制の確立を目指してまいります。主な施策については、以下のとおりです。

- ①グループ全体のコンサルティング営業をお客さま本位の視点から発展させ、平成29年4月に設立した「株式会社きらぼしコンサルティング」において専門性の高いアドバイスを通じ、お客さまに提供する付加価値を増大し、グループの金融サービスを質的に向上。
- ②知的資産経営支援、事業性評価などに基づき、お客さまの経営支援・本業支援への取組みを強化。
- ③東京都、神奈川県をはじめとした地方公共団体やその関連団体との連携強化による中小企業の育成や創業者・起業家への支援体制を強化するとともに、株式会社じもとホールディングス、株式会社池田泉州ホールディングスとの本業支援等に関する連携施策を展開。

なお、本施策の実践にあたっては、お客さまとの接点・営業プロセス面における業績評価の反映を拡大することで、お客さま本位の営業体制を更に発展させてまいります。

一方、3行合併に先行して、以下の合理化策に取り組んでまいります。

- ①平成29年2月に「システム関連部門の一部」、同年4月に「市場運用部門の一部」を新宿オフィス（八千代銀行本店）に集約。その他の本部機能は、その大半を今年夏の青山新本店完成を機に、新宿オフィスと青山オフィスに部門毎に集約し、経営執行体制を効率化。
- ②本年7月にグループでの共同事務センター（八千代銀行滝野川支店同一ビル内）を開設し、既存の2つのセンターを集約することにより、業務を効率化。
- ③本年3月に第一号としてスタートした「東京都民銀行蒲田支店」「八千代銀行西六郷支店」の店舗共同化をはじめ、店舗の軽量化等、効率的な営業体制・店舗運営を構築。

また当社グループでは、合併に係る経営体制の強化に向けて、以下のような中長期的な施策に取り組んでまいります。

- ①既存店舗のうち30～40店舗について、ブランチ・イン・ブランチや店舗共同化、法人・個人特化型店舗等の軽量化を実施するとともに、現在、当社グループの営業圏における空白地への新規拠点の配置等、店舗ネットワークの再構築を順次実施。
- ②基幹系・サブシステムの統合への取り組みとして、平成30年5月の合併時に新銀行東京の基幹系システムを東京都民銀行の基幹系システムに統合し、八千代銀行の基幹系システムとリレーシステムにより接続。その後、平成32年度を目途に、八千代銀行の基幹系システムを東京都民銀行の基幹系システムに統合し一本化することで、システムコストを大幅に削減。また、その他のサブシステムについても順次統合。
- ③合併による重複業務の整理集約等により本部業務の効率化を図り、本部人員をスリム化。また、お客さま本位の営業体制の強化に向け営業人員を再配置。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、平成29年3月期の配当金につきましては、普通株式1株当たり年間60円（中間配当30円、期末配当30円）とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間197.08円（中間配当金69.44円、期末配当金127.64円）、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間36.728円（中間配当金18.364円、期末配当金18.364円）の配当とさせていただきます。

なお、平成30年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、普通株式1株当たり年間60円（中間配当金30円、期末配当金30円）とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間246円（中間配当金123円、期末配当金123円）、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間25.636円（中間配当金12.818円、期末配当金12.818円）の配当予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社及び関連会社（持分法適用関連会社）2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行は、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、株式会社新銀行東京は、東京都を主たる営業エリアとして、預金業務、貸出業務、信託業務、内国為替業務、有価証券投資業務などを行っております。当社グループは、これら3社による銀行業を当社グループの中核業務と位置づけております。

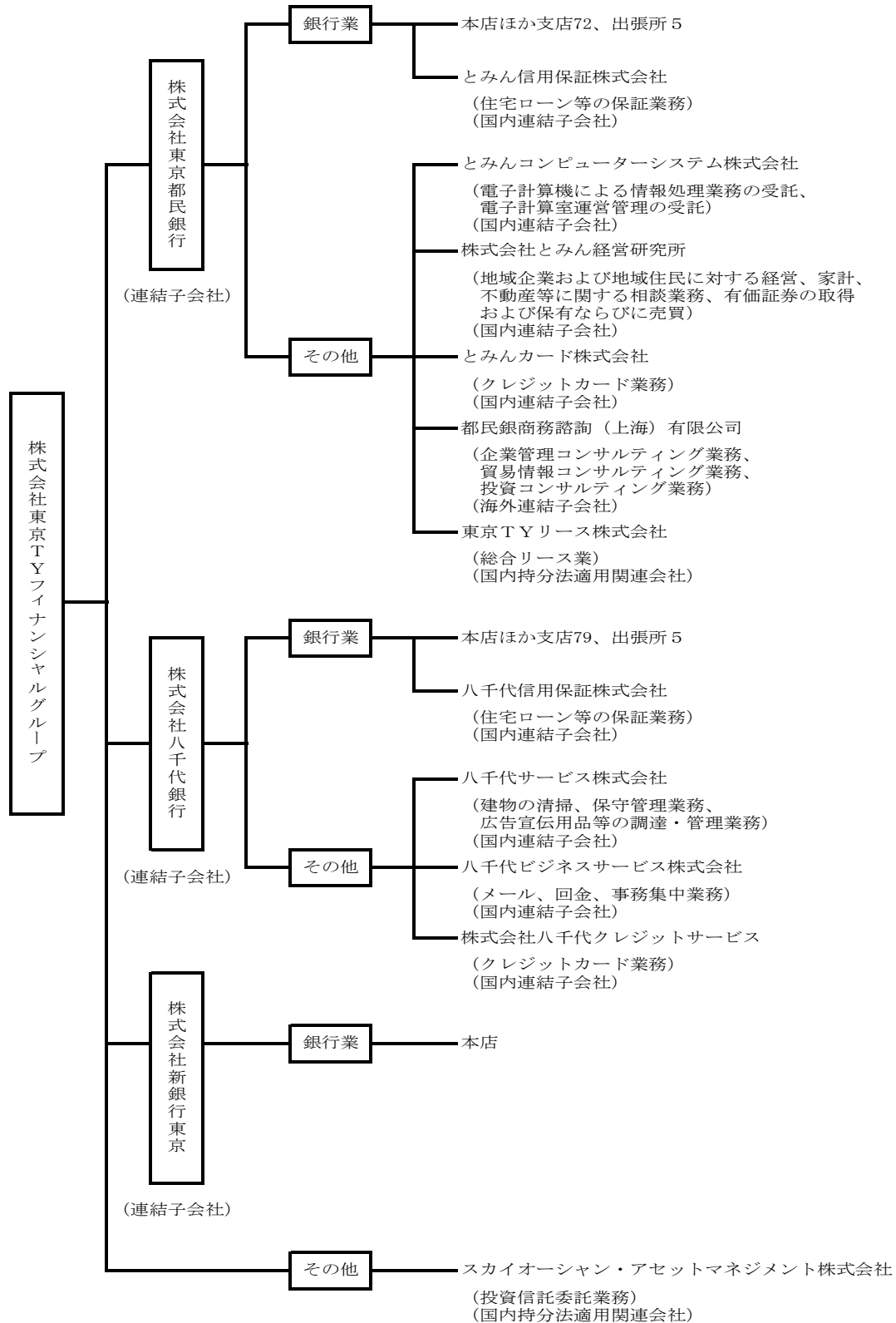
また、連結子会社2社においては、信用保証業務を行っております。

[その他]

その他の連結子会社7社及び関連会社（持分法適用関連会社）2社においては、コンピューター関連サービス、情報提供サービス業及びクレジットカード業など銀行業務に付随する業務に携わっており、当社と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



- (注1) 株式交換による経営統合により、平成28年4月1日付で、株式会社新銀行東京は新たに当社の連結子会社となっております。
- (注2) 平成28年9月16日付で、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は新たに当社の持分法適用関連会社となっております。
- (注3) 平成29年4月3日付で、株式会社東京都市銀行の子会社である株式会社とみん経営研究所は、当社が直接出資する完全子会社となり、株式会社きらぼしコンサルティングに商号を変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内業務が中心であり、また連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	79,583	83,092
資金運用収益	55,840	58,889
貸出金利息	45,740	45,992
有価証券利息配当金	9,060	11,570
コールローン利息及び買入手形利息	204	77
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	311	324
その他の受入利息	523	924
信託報酬	—	61
役務取引等収益	15,832	16,165
その他業務収益	4,899	5,301
その他経常収益	3,011	2,675
償却債権取立益	528	186
その他の経常収益	2,482	2,488
経常費用	65,129	74,770
資金調達費用	3,623	3,793
預金利息	2,147	2,078
譲渡性預金利息	27	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	26
債券貸借取引支払利息	664	1,219
借入金利息	131	128
社債利息	488	225
新株予約権付社債利息	107	53
その他の支払利息	56	55
役務取引等費用	3,424	3,540
その他業務費用	363	1,815
営業経費	54,269	59,976
その他経常費用	3,448	5,643
貸倒引当金繰入額	1,103	2,419
その他の経常費用	2,345	3,224
経常利益	14,453	8,322
特別利益	391	19,605
固定資産処分益	258	5
国庫補助金等受贈益	132	156
負ののれん発生益	—	19,443
特別損失	293	478
固定資産処分損	171	278
固定資産圧縮特別勘定繰入額	122	—
システム解約損失引当金繰入額	—	200
税金等調整前当期純利益	14,551	27,450
法人税、住民税及び事業税	2,475	1,997
法人税等調整額	2,638	△ 120
法人税等合計	5,113	1,876
当期純利益	9,437	25,574
非支配株主に帰属する当期純利益	24	38
親会社株主に帰属する当期純利益	9,412	25,535

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	9,437	25,574
その他の包括利益	△ 7,046	△ 2,218
その他有価証券評価差額金	△ 1,284	△ 5,318
繰延ヘッジ損益	4	△ 6
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△ 5	△ 3
退職給付に係る調整額	△ 5,654	3,005
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 108	104
包括利益	2,390	23,355
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,363	23,306
非支配株主に係る包括利益	26	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,607	73,245	△ 544	192,308
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,744		△ 1,744
親会社株主に帰属する当期純利益			9,412		9,412
自己株式の取得				△ 52	△ 52
自己株式の処分		0		2	2
子会社持分の変動		△ 21			△ 21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 21	7,668	△ 50	7,596
当期末残高	20,000	99,585	80,913	△ 594	199,905

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,784	2	△ 210	17	432	10,026	—	245	202,580
当期変動額									
剰余金の配当									△ 1,744
親会社株主に帰属する当期純利益									9,412
自己株式の取得									△ 52
自己株式の処分									2
子会社持分の変動									△ 21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,393	4	0	△ 5	△ 5,654	△ 7,048	46	41	△ 6,960
当期変動額合計	△ 1,393	4	0	△ 5	△ 5,654	△ 7,048	46	41	636
当期末残高	8,390	6	△ 209	11	△ 5,221	2,977	46	286	203,216

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,585	80,913	△ 594	199,905
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
株式交換による増減		43,719			43,719
剰余金の配当			△ 1,874		△ 1,874
親会社株主に帰属する当期純利益			25,535		25,535
自己株式の取得				△ 47	△ 47
自己株式の処分		0		9	10
子会社持分の変動		△ 72			△ 72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,500	51,147	23,660	△ 37	82,270
当期末残高	27,500	150,733	104,574	△ 632	282,175

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,390	6	△ 209	11	△ 5,221	2,977	46	286	203,216
当期変動額									
新株の発行									15,000
株式交換による増減									43,719
剰余金の配当									△ 1,874
親会社株主に帰属する当期純利益									25,535
自己株式の取得									△ 47
自己株式の処分									10
子会社持分の変動									△ 72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,224	△ 6	—	△ 3	3,005	△ 2,229	49	50	△ 2,129
当期変動額合計	△ 5,224	△ 6	—	△ 3	3,005	△ 2,229	49	50	80,140
当期末残高	3,166	—	△ 209	8	△ 2,216	748	95	337	283,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,551	27,450
減価償却費	3,485	3,023
退職給付費用	△ 216	830
負ののれん発生益	—	△ 19,443
持分法による投資損益(△は益)	△ 189	△ 78
貸倒引当金の増減(△)	△ 4,791	△ 454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 36	37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,130	△ 5,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,204	△ 1,215
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 51	24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	144	21
システム解約損失引当金の増減(△)	—	200
偶発損失引当金の増減(△)	△ 80	△ 5
資金運用収益	△ 55,840	△ 58,889
資金調達費用	3,623	3,793
有価証券関係損益(△)	△ 2,984	△ 2,544
為替差損益(△は益)	19,144	△ 8,308
固定資産処分損益(△は益)	△ 87	272
固定資産圧縮特別勘定繰入額	122	—
国庫補助金等受贈益	△ 132	△ 156
商品有価証券の純増(△)減	△ 51	△ 136
貸出金の純増(△)減	△ 65,117	△ 38,866
預金の純増減(△)	10,886	△ 78,076
譲渡性預金の純増減(△)	7,168	△ 12,866
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15	△ 2,009
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 33	1,860
コールローン等の純増(△)減	△ 15,852	29,819
コールマネー等の純増減(△)	—	40,706
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	152,450	67,982
外国為替(資産)の純増(△)減	1,200	△ 1,053
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 70	867
資金運用による収入	57,631	60,717
資金調達による支出	△ 3,845	△ 4,354
その他	△ 16,436	△ 5,554
小計	108,940	△ 1,881
法人税等の支払額	△ 3,544	△ 2,745
法人税等の還付額	312	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,708	△ 4,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 657,580	△ 556,723
有価証券の売却による収入	577,214	362,521
有価証券の償還による収入	94,063	291,314
有形固定資産の取得による支出	△ 1,408	△ 4,467
有形固定資産の除却による支出	△ 41	△ 171
有形固定資産の売却による収入	534	42
無形固定資産の取得による支出	△ 260	△ 758
出資金の払込による支出	—	△ 103
国庫補助金等による収入	234	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,757	91,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 2,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 9,600	△ 21,000
株式の発行による収入	—	14,881
配当金の支払額	△ 1,747	△ 1,877
非支配株主への配当金の支払額	△ 6	△ 54
自己株式の取得による支出	△ 52	△ 47
自己株式の売却による収入	2	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	81
リース債務の返済による支出	△ 390	△ 363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,794	△ 10,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,671	77,018
現金及び現金同等物の期首残高	286,385	393,056
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34,369
現金及び現金同等物の期末残高	393,056	504,444

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	新銀行東京
事業の内容	銀行業
資本金	20,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新銀行東京は、ともに首都東京における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、東京都内における中小企業支援という共通の経営目標を有するとともに、経営統合により首都圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮し、統合による相乗効果も期待できることから、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	3,719百万円
	企業結合日に交付した当社の優先株式	40,000百万円
取得原価		43,719百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①新銀行東京の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.24株

②新銀行東京の優先株式1株に対し、当社の優先株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 1,422,289株

優先株式 2,000,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 144 百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

19,443 百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	463,533百万円
うち貸出金	222,587百万円
うち有価証券	175,000百万円
うち貸倒引当金	△5,976百万円

(2) 負債の額

負債合計	400,370百万円
うち預金	293,445百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	7,476.05
1 株当たり当期純利益金額	円	830.61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	511.40

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	283,357
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,565
うち優先株式払込額	百万円	55,000
うち優先配当額	百万円	132
うち新株予約権	百万円	95
うち非支配株主持分	百万円	337
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	227,791
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	30,469

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,535
普通株主に帰属しない金額	百万円	221
うち優先配当額	百万円	221
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	25,314
普通株式の期中平均株式数	千株	30,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	258
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	百万円	37
うち優先配当額	百万円	221
普通株式増加数	千株	19,527
うち新株予約権付社債	千株	666
うち優先株式	千株	18,836
うち新株予約権	千株	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（参考）

信託財産残高表
（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
金 銭 債 権	16,473	金 銭 債 権 の 信 託	16,513
その他の金銭債権	16,473		
現 金 預 け 金	40		
預 け 金	40		
合計	16,513	合計	16,513

（注）対象となる連結子会社は、株式会社新銀行東京1社であります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	1,797
未収入金	25	49
前払費用	1	20
未収還付法人税等	355	380
仮払金	—	0
繰延税金資産	10	17
流動資産合計	2,095	2,266
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	134,845	193,668
関係会社貸付金	5,000	—
投資その他の資産合計	139,845	193,668
固定資産合計	139,845	193,668
繰延資産		
創立費	50	35
株式交付費	5	42
繰延資産合計	56	78
資産の部合計	141,996	196,013
負債の部		
流動負債		
未払金	7	27
未払費用	0	—
未払配当金	13	24
未払法人税等	29	21
預り金	11	3
仮受金	0	0
賞与引当金	31	49
流動負債合計	93	126
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	—
固定負債合計	5,000	—
負債の部合計	5,093	126
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	27,500
資本剰余金		
資本準備金	5,000	56,219
その他資本剰余金	110,277	110,277
資本剰余金合計	115,277	166,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,174	2,426
利益剰余金合計	2,174	2,426
自己株式	△ 594	△ 632
株主資本合計	136,856	195,791
新株予約権	46	95
純資産の部合計	136,903	195,886
負債及び純資産の部合計	141,996	196,013

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	1,888	2,125
関係会社受入手数料	1,039	1,116
営業収益合計	2,927	3,241
営業費用		
販売費及び一般管理費	731	1,028
営業費用合計	731	1,028
営業利益	2,196	2,213
営業外収益		
受取利息	107	53
雑収入	0	0
営業外収益合計	108	54
営業外費用		
支払利息	107	53
支払手数料	144	12
創立費償却	14	14
株式交付費償却	3	17
営業外費用合計	270	97
経常利益	2,034	2,169
税引前当期純利益	2,034	2,169
法人税、住民税及び事業税	68	49
法人税等調整額	4	△ 6
法人税等合計	72	42
当期純利益	1,961	2,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	5,000	110,276	115,276	1,957	1,957	△ 544	136,689	—	136,689
当期変動額										
剰余金の配当					△ 1,744	△ 1,744		△ 1,744		△ 1,744
当期純利益					1,961	1,961		1,961		1,961
自己株式の取得							△ 52	△ 52		△ 52
自己株式の処分			0	0			2	2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									46	46
当期変動額合計	—	—	0	0	217	217	△ 50	167	46	213
当期末残高	20,000	5,000	110,277	115,277	2,174	2,174	△ 594	136,856	46	136,903

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	5,000	110,277	115,277	2,174	2,174	△ 594	136,856	46	136,903
当期変動額										
新株の発行	7,500	7,500		7,500				15,000		15,000
株式交換による増減		43,719		43,719				43,719		43,719
剰余金の配当					△ 1,874	△ 1,874		△ 1,874		△ 1,874
当期純利益					2,126	2,126		2,126		2,126
自己株式の取得							△ 47	△ 47		△ 47
自己株式の処分			0	0			9	10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									49	49
当期変動額合計	7,500	51,219	0	51,220	252	252	△ 37	58,934	49	58,983
当期末残高	27,500	56,219	110,277	166,497	2,426	2,426	△ 632	195,791	95	195,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要(株式会社東京都民銀行)

平成29年5月12日

会社名 株式会社東京都民銀行
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 問合せ責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 小倉 正裕 TEL 03-3582-8251

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,455	2.3	4,710	△ 29.8	2,770	△ 34.5
28年3月期	42,465	△ 4.5	6,718	△ 1.5	4,231	21.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期	2,773,306	105,182	3.7
28年3月期	2,791,960	90,491	3.2

(参考) 自己資本 29年3月期 105,182百万円 28年3月期 90,491百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
（1）貸借対照表

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	295,235	316,026
現金	18,862	19,258
預け金	276,373	296,768
コールローン	4,497	987
買入金銭債権	0	2,004
商品有価証券	31	32
商品国債	12	13
商品地方債	18	19
有価証券	586,946	543,504
国債	307,137	306,657
地方債	43,544	11,864
社債	110,377	92,253
株式	26,809	27,168
その他の証券	99,077	105,560
貸出金	1,842,130	1,837,946
割引手形	26,110	25,598
手形貸付	79,403	94,486
証書貸付	1,596,182	1,575,295
当座貸越	140,433	142,566
外国為替	3,406	3,329
外国他店預け	2,111	1,400
買入外国為替	149	533
取立外国為替	1,145	1,395
その他資産	17,051	24,694
前払費用	361	352
未収収益	2,393	2,418
先物取引差入証拠金	73	160
先物取引差金勘定	131	218
金融派生商品	2,938	2,385
その他の資産	11,153	19,158
有形固定資産	32,574	34,477
建物	5,535	5,364
土地	22,979	22,979
リース資産	650	830
建設仮勘定	2,160	4,333
その他の有形固定資産	1,249	970
無形固定資産	1,116	1,099
ソフトウェア	801	588
リース資産	164	127
その他の無形固定資産	150	383
前払年金費用	14,316	16,221
繰延税金資産	4,194	3,629
支払承諾見返	2,926	3,078
貸倒引当金	△ 12,466	△ 13,725
資産の部合計	2,791,960	2,773,306

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,390,437	2,312,237
当座預金	160,482	158,179
普通預金	987,007	1,029,238
貯蓄預金	17,201	17,066
通知預金	14,683	15,530
定期預金	1,094,880	994,559
定期積金	58,081	56,414
その他の預金	58,101	41,248
譲渡性預金	32,706	18,740
コールマネー	474	—
債券貸借取引受入担保金	236,597	312,048
借入金	7,225	5,216
借入金	7,225	5,216
外国為替	65	935
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	2	865
未払外国為替	61	68
社債	16,000	—
その他負債	13,212	13,924
未払法人税等	252	605
未払費用	1,834	1,625
前受収益	1,191	1,228
給付補填備金	23	21
金融派生商品	1,524	1,194
金融商品等受入担保金	—	55
リース債務	833	985
資産除去債務	212	215
その他の負債	7,339	7,994
賞与引当金	1,079	1,087
役員退職慰労引当金	60	75
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	374	397
システム解約損失引当金	—	85
偶発損失引当金	291	280
再評価に係る繰延税金負債	14	14
支払承諾	2,926	3,078
負債の部合計	2,701,469	2,668,124
純資産の部		
資本金	48,120	55,620
資本剰余金	18,083	25,583
資本準備金	18,083	25,583
利益剰余金	18,655	20,387
利益準備金	3,597	3,805
その他利益剰余金	15,058	16,581
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	8,658	10,181
株主資本合計	84,859	101,590
その他有価証券評価差額金	5,840	3,800
土地再評価差額金	△ 209	△ 209
評価・換算差額等合計	5,631	3,591
純資産の部合計	90,491	105,182
負債及び純資産の部合計	2,791,960	2,773,306

（2）損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	42,465	43,455
資金運用収益	30,619	30,672
貸出金利息	24,503	22,785
有価証券利息配当金	5,677	7,466
コールローン利息	54	59
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	233	228
その他の受入利息	149	131
役務取引等収益	8,204	8,431
受入為替手数料	2,009	2,040
その他の役務収益	6,194	6,390
その他業務収益	2,209	2,692
外国為替売買益	911	904
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	718	1,044
金融派生商品収益	579	729
その他の業務収益	0	13
その他経常収益	1,432	1,659
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	800	1,103
その他の経常収益	631	555
経常費用	35,746	38,745
資金調達費用	2,376	2,178
預金利息	1,047	574
譲渡性預金利息	26	4
コールマネー利息	7	13
債券貸借取引支払利息	649	1,215
借用金利息	126	103
社債利息	488	225
その他の支払利息	31	41
役務取引等費用	2,689	2,583
支払為替手数料	454	468
その他の役務費用	2,235	2,115
その他業務費用	142	923
国債等債券売却損	142	923
営業経費	28,317	29,418
その他経常費用	2,220	3,640
貸倒引当金繰入額	1,447	2,685
貸出金償却	—	12
株式等売却損	148	51
株式関連金融派生商品費用	19	23
その他の経常費用	604	868
経常利益	6,718	4,710
特別利益	252	—
子会社清算益	252	—
特別損失	90	267
固定資産処分損	90	182
システム解約損失引当金繰入額	—	85
税引前当期純利益	6,880	4,442
法人税、住民税及び事業税	84	231
法人税等調整額	2,564	1,440
法人税等合計	2,649	1,672
当期純利益	4,231	2,770

(2) 個別業績の概要(株式会社八千代銀行)

平成29年5月12日

会社名 株式会社八千代銀行
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 問合せ責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,601	△ 4.5	4,240	△ 40.9	3,799	△ 20.3
28年3月期	37,304	△ 9.0	7,184	△ 23.3	4,772	△ 21.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期	2,343,931	108,956	4.6
28年3月期	2,324,249	109,626	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期 108,956百万円 28年3月期 109,626百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
（1）貸借対照表

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	110,233	173,743
現金	19,493	20,787
預け金	90,740	152,955
コールローン	39,577	—
買入金銭債権	4,202	3,787
商品有価証券	627	762
商品国債	34	32
商品地方債	593	730
有価証券	613,955	566,529
国債	203,438	143,353
地方債	71,933	47,593
短期社債	9,999	9,999
社債	242,557	249,240
株式	13,021	12,146
その他の証券	73,004	104,196
貸出金	1,517,513	1,552,605
割引手形	15,806	14,749
手形貸付	24,873	30,079
証書貸付	1,417,690	1,443,369
当座貸越	59,142	64,407
外国為替	3,124	4,255
外国他店預け	2,839	3,736
買入外国為替	76	153
取立外国為替	208	365
その他資産	8,302	13,146
前払費用	106	100
未収収益	1,703	1,708
金融派生商品	117	152
その他の資産	6,374	11,184
有形固定資産	29,368	30,253
建物	7,534	7,534
土地	20,356	20,356
リース資産	437	349
建設仮勘定	66	941
その他の有形固定資産	973	1,071
無形固定資産	786	583
ソフトウェア	538	315
リース資産	4	3
その他の無形固定資産	243	264
繰延税金資産	3,359	5,727
支払承諾見返	2,934	2,766
貸倒引当金	△ 9,736	△ 10,227
資産の部合計	2,324,249	2,343,931

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
預金	2,124,520	2,149,113
当座預金	52,740	50,147
普通預金	1,154,592	1,217,230
貯蓄預金	20,857	20,354
通知預金	2,054	2,982
定期預金	853,743	816,714
定期積金	21,814	20,346
その他の預金	18,717	21,337
譲渡性預金	5,630	6,730
コールマネー	—	15,706
債券貸借取引受入担保金	56,730	49,260
借入金	5,000	—
借入金	5,000	—
外国為替	2	0
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	2	—
その他負債	12,687	4,416
未払法人税等	988	449
未払費用	962	966
前受収益	184	196
従業員預り金	536	556
給付補填備金	9	8
金融派生商品	34	158
リース債務	473	381
資産除去債務	126	98
その他の負債	9,371	1,598
賞与引当金	844	855
退職給付引当金	2,810	2,575
睡眠預金払戻損失引当金	614	613
システム解約損失引当金	—	85
偶発損失引当金	367	370
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,934	2,766
負債の部合計	2,214,623	2,234,975
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
利益剰余金	27,540	30,496
利益準備金	6,025	6,193
その他利益剰余金	21,515	24,302
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	9,815	12,602
株主資本合計	104,197	107,154
その他有価証券評価差額金	4,819	1,184
繰延ヘッジ損益	△ 7	—
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	5,428	1,801
純資産の部合計	109,626	108,956
負債及び純資産の部合計	2,324,249	2,343,931

（2）損益計算書

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	37,304	35,601
資金運用収益	27,361	26,536
貸出金利息	21,195	19,773
有価証券利息配当金	5,551	6,300
コールローン利息	156	31
預け金利息	77	71
その他の受入利息	380	359
役務取引等収益	5,986	5,901
受入為替手数料	1,928	1,943
その他の役務収益	4,058	3,958
その他業務収益	2,316	2,198
外国為替売買益	169	54
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	1,634	1,883
金融派生商品収益	508	260
その他経常収益	1,639	964
貸倒引当金戻入益	207	—
償却債権取立益	507	124
株式等売却益	203	213
その他の経常収益	720	626
経常費用	30,120	31,360
資金調達費用	1,252	879
預金利息	1,104	770
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	29
債券貸借取引支払利息	15	3
借用金利息	107	53
金利スワップ支払利息	9	9
その他の支払利息	14	12
役務取引等費用	1,780	1,719
支払為替手数料	428	424
その他の役務費用	1,351	1,294
その他業務費用	25	586
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	25	581
国債等債券償却	—	1
営業経費	25,309	25,312
その他経常費用	1,752	2,862
貸倒引当金繰入額	—	1,353
貸出金償却	139	176
株式等売却損	149	38
株式等償却	533	302
その他の経常費用	930	991
経常利益	7,184	4,240
特別利益	294	165
固定資産処分益	162	9
国庫補助金等受贈益	132	156
特別損失	228	181
固定資産処分損	105	96
固定資産圧縮特別勘定繰入額	122	—
システム解約損失引当金繰入額	—	85
税引前当期純利益	7,250	4,225
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,185
法人税等調整額	661	△ 760
法人税等合計	2,478	425
当期純利益	4,772	3,799

（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）

平成29年5月12日

会社名 株式会社新銀行東京
 代表者名 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>
 問合せ責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）田中 俊和 TEL 03-6302-3471

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,979	△ 2.1	3,174	△ 14.7	3,039	△ 22.6
28年3月期	9,175	27.2	3,722	145.7	3,926	159.9

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期	489,488	63,354	12.9
28年3月期	458,925	60,055	13.0

（参考）自己資本 29年3月期 63,354百万円 28年3月期 60,055百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
（1）貸借対照表

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,188	56,045
現金	251	274
預け金	34,936	55,771
コールローン	—	3,000
買入金銭債権	31,727	39,932
有価証券	172,355	160,968
国債	45,297	26,015
地方債	8,334	12,230
社債	77,546	78,359
株式	1	1
その他の証券	41,175	44,361
貸出金	222,587	230,567
証書貸付	195,743	200,020
当座貸越	26,843	30,547
その他資産	786	858
未収還付法人税等	—	84
前払費用	60	46
未収収益	380	362
立替金	—	157
その他の資産	344	207
有形固定資産	39	23
建物	14	7
その他の有形固定資産	24	15
無形固定資産	265	148
ソフトウェア	265	148
支払承諾見返	2,215	2,035
貸倒引当金	△ 5,976	△ 4,091
投資損失引当金	△ 264	—
資産の部合計	458,925	489,488
負債の部		
預金	293,445	297,580
普通預金	38,639	43,345
定期預金	254,755	254,224
その他の預金	50	9
コールマネー	—	25,000
借入金	100,000	98,000
借入金	100,000	98,000
その他負債	2,001	2,060
未払法人税等	120	162
未払費用	1,337	1,359
前受収益	377	422
未払金	72	7
資産除去債務	—	60
その他の負債	92	49
賞与引当金	137	132
役員賞与引当金	7	—
退職給付引当金	138	156
システム解約損失引当金	—	30
偶発損失引当金	21	24
繰延税金負債	903	1,113
支払承諾	2,215	2,035
負債の部合計	398,870	426,133
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
資本準備金	32,046	32,046
利益剰余金	5,407	8,203
その他利益剰余金	5,407	8,203
繰越利益剰余金	5,407	8,203
株主資本合計	57,454	60,250
その他有価証券評価差額金	2,600	3,104
評価・換算差額等合計	2,600	3,104
純資産の部合計	60,055	63,354
負債及び純資産の部合計	458,925	489,488

（注）前事業年度において、両建てで表示していた「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は、当事業年度より相殺して表示しております。この表示方法の変更により、前事業年度の貸借対照表において表示していた「繰延税金資産」244百万円、「繰延税金負債」1,147百万円は、「繰延税金負債」903百万円として組み替えて表示しております。

（2）損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	9,175	8,979
資金運用収益	6,980	6,668
貸出金利息	3,436	3,398
有価証券利息配当金	2,983	2,700
コールローン利息	3	0
預け金利息	31	30
その他の受入利息	525	539
信託報酬	52	61
役務取引等収益	231	194
受入為替手数料	11	11
その他の役務収益	220	182
その他業務収益	—	215
国債等債券売却益	—	215
その他経常収益	1,911	1,839
貸倒引当金戻入益	1,262	1,567
投資損失引当金戻入益	108	264
業務委託契約関連引当金戻入益	152	—
偶発損失引当金戻入益	328	—
償却債権取立益	21	0
その他の経常収益	38	7
経常費用	5,453	5,805
資金調達費用	956	762
預金利息	855	743
コールマネー利息	—	△ 1
借入金利息	100	20
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	141	144
支払為替手数料	18	17
その他の役務費用	123	127
その他業務費用	203	—
国債等債券売却損	203	—
営業経費	3,888	4,142
その他経常費用	262	755
貸出金償却	1	22
偶発損失引当金繰入額	—	3
その他の経常費用	260	729
経常利益	3,722	3,174
特別損失	0	30
固定資産処分損	0	—
システム解約損失引当金繰入額	—	30
税引前当期純利益	3,721	3,144
法人税、住民税及び事業税	39	116
法人税等調整額	△ 244	△ 11
法人税等合計	△ 204	105
当期純利益	3,926	3,039



平成29年3月期
決算説明資料



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	6
4. ROE	7
5. OHR	7
6. 有価証券関係損益	7
7. 自己資本比率（国内基準）	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	9
2. 金融再生法開示債権	10
3. 金融再生法開示債権の保全状況	10
4. 貸倒引当金の状況	10
5. 開示債権の状況	11～14
6. 業種別貸出金等	15
7. 貸出金・預金残高等の状況	16～17

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	18
2. 評価損益	18

I. 平成29年3月期決算の概況

当社は、平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。そのため、本説明資料における平成28年3月期の当社の連結決算計数には、新銀行東京の計数は含まれておりません。

なお、平成28年3月期の3行合算【単体】の計数につきましては、適正な期間比較を行うために有用な情報を提供する観点から、新銀行東京の計数を含んだ参考値として、3行の単体決算の計数を合算して算出しております。

1. 損益状況

(1) 東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
連結経常収益	1	83,092	3,509	79,583
連結粗利益	2	71,268	2,108	69,160
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	3	(69,999)	(2,886)	(67,113)
資金利益	4	55,096	2,880	52,216
信託報酬	5	61	61	-
役務取引等利益	6	12,624	217	12,407
その他業務利益	7	3,486	△ 1,049	4,535
経費 (除く 臨時処理分)	8	59,055	4,473	54,582
与信関係費用	9	2,885	1,019	1,866
貸出金償却	10	242	52	190
個別貸倒引当金繰入額	11	4,696	2,615	2,081
その他与信関係費用	12	△ 2,053	△ 1,648	△ 405
株式等関係損益	13	1,114	444	670
持分法による投資損益	14	78	△ 111	189
その他	15	△ 2,197	△ 3,079	882
経常利益	16	8,322	△ 6,131	14,453
特別損益	17	19,127	19,030	97
うち負ののれん発生益	18	19,443	19,443	-
税金等調整前当期純利益	19	27,450	12,899	14,551
法人税等合計	20	1,876	△ 3,237	5,113
法人税、住民税及び事業税	21	1,997	△ 478	2,475
法人税等調整額	22	△ 120	△ 2,758	2,638
当期純利益	23	25,574	16,137	9,437
非支配株主に帰属する当期純利益	24	38	14	24
親会社株主に帰属する当期純利益	25	25,535	16,123	9,412

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	26	12	1	11
持分法適用会社数	27	2	1	1

(注1) 平成28年4月1日付で、新銀行東京は新たに当社の連結子会社となっております。

(注2) 平成28年9月16日付で、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は新たに当社の持分法適用関連会社となっております。

（２）３行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
経常収益	1	88,036	△ 910	88,946
業務粗利益	2	73,794	△ 598	74,392
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(72,156)	(△ 255)	(72,411)
国内業務粗利益	4	70,420	223	70,197
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(68,694)	(△ 164)	(68,858)
資金利益	6	57,870	△ 203	58,073
信託報酬	7	61	9	52
役務取引等利益	8	9,842	254	9,588
その他業務利益	9	2,645	162	2,483
国際業務粗利益	10	3,374	△ 821	4,195
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	11	(3,462)	(△ 90)	(3,552)
資金利益	12	2,185	△ 117	2,302
役務取引等利益	13	237	15	222
その他業務利益	14	951	△ 719	1,670
経費（除く臨時処理分）	15	57,758	341	57,417
人件費	16	29,221	47	29,174
物件費	17	24,576	△ 414	24,990
税金	18	3,960	709	3,251
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	19	16,035	△ 940	16,975
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	20	(14,398)	(△ 596)	(14,994)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	△ 720	△ 258	△ 462
業務純益	22	16,756	△ 681	17,437
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	23	(1,637)	(△ 344)	(1,981)
臨時損益	24	△ 4,631	△ 4,819	188
不良債権処理額 ②	25	5,477	3,072	2,405
貸出金償却	26	211	70	141
個別貸倒引当金繰入額	27	4,769	2,668	2,101
債権売却損	28	156	△ 68	224
偶発損失引当金繰入額	29	△ 5	403	△ 408
信用保証協会責任共有制度負担金	30	337	△ 16	353
その他不良債権処理額	31	6	12	△ 6
貸倒引当金戻入益 ③	32	1,567	98	1,469
投資損失引当金戻入益 ④	33	264	156	108
償却債権取立益	34	124	△ 405	529
株式等関係損益	35	925	752	173
株式等売却益	36	1,316	312	1,004
株式等売却損	37	89	△ 208	297
株式等償却	38	302	△ 231	533
その他臨時損益	39	△ 2,036	△ 2,348	312
経常利益	40	12,124	△ 5,501	17,625
特別損益	41	△ 313	△ 540	227
税引前当期純利益	42	11,811	△ 6,041	17,852
法人税等合計	43	2,202	△ 2,721	4,923
法人税、住民税及び事業税	44	1,533	△ 408	1,941
法人税等調整額	45	669	△ 2,312	2,981
当期純利益	46	9,609	△ 3,320	12,929
与信関係費用 ①+②-③-④	47	2,924	2,560	364

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	48	88,035	△ 3,127	91,162
経常利益	49	11,208	△ 7,968	19,176
親会社株主に帰属する当期純利益	50	8,200	△ 5,401	13,601

（注）新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

（3）子銀行

東京都民銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
経常収益	1	43,455	990	42,465
業務粗利益	2	36,110	286	35,824
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(35,989)	(741)	(35,248)
国内業務粗利益	4	33,888	1,373	32,515
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(33,645)	(1,104)	(32,541)
資金利益	6	27,299	750	26,549
役務取引等利益	7	5,683	325	5,358
その他業務利益	8	905	299	606
国際業務粗利益	9	2,222	△ 1,086	3,308
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(2,343)	(△ 364)	(2,707)
資金利益	11	1,193	△ 499	1,692
役務取引等利益	12	164	8	156
その他業務利益	13	863	△ 596	1,459
経費（除く臨時処理分）	14	28,669	264	28,405
人件費	15	13,469	143	13,326
物件費	16	13,343	△ 287	13,630
税金	17	1,856	408	1,448
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	7,440	22	7,418
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(7,319)	(476)	(6,843)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 163	299	△ 462
業務純益	21	7,604	△ 276	7,880
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(121)	(△ 454)	(575)
臨時損益	23	△ 2,894	△ 1,732	△ 1,162
不良債権処理額 ②	24	3,068	794	2,274
貸出金償却	25	12	12	-
個別貸倒引当金繰入額	26	2,859	758	2,101
債権売却損	27	36	2	34
偶発損失引当金繰入額	28	△ 11	△ 1	△ 10
信用保証協会責任共有制度負担金	29	165	10	155
その他不良債権処理額	30	6	12	△ 6
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	-	△ 0	0
株式等関係損益	33	1,052	401	651
株式等売却益	34	1,103	303	800
株式等売却損	35	51	△ 97	148
株式等償却	36	-	-	-
その他臨時損益	37	△ 878	△ 1,337	459
経常利益	38	4,710	△ 2,008	6,718
特別損益	39	△ 267	△ 428	161
税引前当期純利益	40	4,442	△ 2,438	6,880
法人税等合計	41	1,672	△ 977	2,649
法人税、住民税及び事業税	42	231	147	84
法人税等調整額	43	1,440	△ 1,124	2,564
当期純利益	44	2,770	△ 1,461	4,231
与信関係費用 ①+②-③	45	2,904	1,093	1,811

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	46	43,235	△ 648	43,883
経常利益	47	4,074	△ 3,759	7,833
親会社株主に帰属する当期純利益	48	1,778	△ 2,929	4,707

八千代銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
経常収益	1	35,601	△ 1,703	37,304
業務粗利益	2	31,450	△ 1,156	32,606
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(30,150)	(△ 847)	(30,997)
国内業務粗利益	4	30,500	△ 1,383	31,883
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(29,233)	(△ 1,082)	(30,315)
資金利益	6	24,867	△ 796	25,663
役務取引等利益	7	4,109	△ 31	4,140
その他業務利益	8	1,524	△ 556	2,080
国際業務粗利益	9	949	226	723
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(916)	(234)	(682)
資金利益	11	789	343	446
役務取引等利益	12	73	7	66
その他業務利益	13	87	△ 123	210
経費（除く臨時処理分）	14	24,948	△ 175	25,123
人件費	15	14,183	29	14,154
物件費	16	9,069	△ 409	9,478
税金	17	1,696	206	1,490
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	6,502	△ 981	7,483
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(5,201)	(△ 673)	(5,874)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 556	△ 556	-
業務純益	21	7,059	△ 424	7,483
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(1,300)	(△ 309)	(1,609)
臨時損益	23	△ 2,818	△ 2,520	△ 298
不良債権処理額 ②	24	2,262	1,915	347
貸出金償却	25	176	37	139
個別貸倒引当金繰入額	26	1,910	1,910	-
債権売却損	27	10	△ 73	83
偶発損失引当金繰入額	28	2	72	△ 70
信用保証協会責任共有制度負担金	29	161	△ 34	195
その他不良債権処理額	30	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	△ 207	207
償却債権取立益	32	124	△ 383	507
株式等関係損益	33	△ 127	351	△ 478
株式等売却益	34	213	10	203
株式等売却損	35	38	△ 111	149
株式等償却	36	302	△ 231	533
その他臨時損益	37	△ 553	△ 366	△ 187
経常利益	38	4,240	△ 2,944	7,184
特別損益	39	△ 15	△ 80	65
税引前当期純利益	40	4,225	△ 3,025	7,250
法人税等合計	41	425	△ 2,053	2,478
法人税、住民税及び事業税	42	1,185	△ 632	1,817
法人税等調整額	43	△ 760	△ 1,421	661
当期純利益	44	3,799	△ 973	4,772
与信関係費用 ①+②-③	45	1,705	1,565	140

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	46	35,820	△ 2,283	38,103
経常利益	47	3,960	△ 3,660	7,620
親会社株主に帰属する当期純利益	48	3,382	△ 1,585	4,967

新銀行東京

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
経常収益	1	8,979	△ 196	9,175
業務粗利益	2	6,232	270	5,962
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(6,016)	(△ 149)	(6,165)
国内業務粗利益	4	6,030	232	5,798
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(5,814)	(△ 187)	(6,001)
資金利益	6	5,703	△ 156	5,859
信託報酬	7	61	9	52
役務取引等利益	8	49	△ 41	90
その他業務利益	9	215	418	△ 203
国際業務粗利益	10	202	39	163
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	11	(202)	(39)	(163)
資金利益	12	202	38	164
役務取引等利益	13	△ 0	-	△ 0
その他業務利益	14	-	-	-
経費（除く臨時処理分）	15	4,140	252	3,888
人件費	16	1,568	△ 126	1,694
物件費	17	2,163	282	1,881
税金	18	408	96	312
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	19	2,092	19	2,073
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	20	(1,876)	(△ 400)	(2,276)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	-	-	-
業務純益	22	2,092	19	2,073
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	23	(215)	(418)	△ 203
臨時損益	24	1,081	△ 567	1,648
不良債権処理額 ②	25	146	362	△ 216
貸出金償却	26	22	21	1
個別貸倒引当金繰入額	27	-	-	-
債権売却損	28	109	2	107
偶発損失引当金繰入額	29	3	331	△ 328
信用保証協会責任共有制度負担金	30	10	8	2
その他不良債権処理額	31	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	32	1,567	305	1,262
投資損失引当金戻入益 ④	33	264	156	108
償却債権取立益	34	0	△ 21	21
株式等関係損益	35	-	-	-
株式等売却益	36	-	-	-
株式等売却損	37	-	-	-
株式等償却	38	-	-	-
その他臨時損益	39	△ 603	△ 642	39
経常利益	40	3,174	△ 548	3,722
特別損益	41	△ 30	△ 30	△ 0
税引前当期純利益	42	3,144	△ 577	3,721
法人税等合計	43	105	309	△ 204
法人税、住民税及び事業税	44	116	77	39
法人税等調整額	45	△ 11	233	△ 244
当期純利益	46	3,039	△ 887	3,926
与信関係費用 ①+②-③-④	47	△ 1,685	△ 97	△ 1,588

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	16,035	△ 940	16,975	7,440	22	7,418	6,502	△ 981	7,483	2,092	19	2,073
職員一人当たり（千円）	4,871	△ 293	5,164	4,800	△ 100	4,900	4,068	△ 537	4,605	14,530	523	14,007
業務純益	16,756	△ 681	17,437	7,604	△ 276	7,880	7,059	△ 424	7,483	2,092	19	2,073
職員一人当たり（千円）	5,090	△ 214	5,304	4,906	△ 299	5,205	4,417	△ 188	4,605	14,530	523	14,007
コア業務純益	14,398	△ 596	14,994	7,319	476	6,843	5,201	△ 673	5,874	1,876	△ 400	2,276
職員一人当たり（千円）	4,373	△ 188	4,561	4,722	202	4,520	3,255	△ 359	3,614	13,031	△ 2,352	15,383

（注）職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

（単位：%）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.02	1.21	1.14	-	1.14	1.18	△ 0.05	1.23	1.48	△ 0.12	1.60
貸出金利回 (a)	1.28	△ 0.13	1.41	1.24	△ 0.12	1.36	1.30	△ 0.13	1.43	1.51	△ 0.17	1.68
有価証券利回	1.21	0.17	1.04	1.25	0.31	0.94	1.04	0.11	0.93	1.66	△ 0.12	1.78
資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.02	1.19	1.15	-	1.15	1.18	△ 0.03	1.21	1.26	△ 0.04	1.30
預金等利回 (b)	0.04	△ 0.02	0.06	0.02	△ 0.02	0.04	0.03	△ 0.02	0.05	0.24	△ 0.07	0.31
外部負債利回	0.40	0.03	0.37	0.49	0.05	0.44	1.88	△ 0.26	2.14	0.02	△ 0.07	0.09
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.24	△ 0.11	1.35	1.22	△ 0.10	1.32	1.27	△ 0.11	1.38	1.27	△ 0.10	1.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	-	0.02	△ 0.01	-	△ 0.01	0.00	△ 0.02	0.02	0.22	△ 0.08	0.30

<国内業務部門>

（単位：%）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.04	1.19	1.11	-	1.11	1.15	△ 0.06	1.21	1.44	△ 0.13	1.57
貸出金利回 (a)	1.28	△ 0.13	1.41	1.24	△ 0.12	1.36	1.30	△ 0.13	1.43	1.51	△ 0.17	1.68
有価証券利回	1.13	0.17	0.96	1.12	0.35	0.77	0.99	0.09	0.90	1.71	△ 0.13	1.84
資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.02	1.18	1.13	△ 0.02	1.15	1.17	△ 0.03	1.20	1.26	△ 0.04	1.30
預金等利回 (b)	0.04	△ 0.02	0.06	0.02	△ 0.02	0.04	0.03	△ 0.02	0.05	0.24	△ 0.07	0.31
外部負債利回	0.16	△ 0.16	0.32	0.20	△ 0.19	0.39	2.14	-	2.14	0.02	△ 0.07	0.09
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.24	△ 0.11	1.35	1.22	△ 0.10	1.32	1.27	△ 0.11	1.38	1.27	△ 0.10	1.37
総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.01	△ 0.02	0.01	△ 0.02	0.02	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.03	0.01	0.18	△ 0.09	0.27

4. ROE

東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	10.51	5.87	4.64
負のれん発生益を除く 親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.50	△ 2.14	4.64

(注) ROE【連結】 = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} \times 100$

【単体】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.96	△ 0.70	6.66	7.60	△ 0.65	8.25	5.94	△ 1.04	6.98	3.39	△ 0.21	3.60
業務純益ベース	6.23	△ 0.61	6.84	7.77	△ 1.00	8.77	6.45	△ 0.53	6.98	3.39	△ 0.21	3.60
コア業務純益ベース	5.35	△ 0.53	5.88	7.48	△ 0.13	7.61	4.75	△ 0.73	5.48	3.04	△ 0.91	3.95
当期純利益ベース	3.57	△ 1.50	5.07	2.83	△ 1.87	4.70	3.47	△ 0.98	4.45	4.92	△ 1.90	6.82

(注) ROE【単体】 = $\frac{\text{当期純利益等}}{\text{(期首純資産+期末純資産)} \div 2} \times 100$

【連結】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.53	△ 1.56	7.09	6.70	△ 2.40	9.10	5.67	△ 1.56	7.23	3.39	△ 0.21	3.60
業務純益ベース	5.84	△ 1.46	7.30	6.94	△ 2.74	9.68	6.21	△ 1.02	7.23	3.39	△ 0.21	3.60
コア業務純益ベース	4.93	△ 1.40	6.33	6.58	△ 1.90	8.48	4.50	△ 1.26	5.76	3.04	△ 0.91	3.95
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	3.01	△ 2.23	5.24	1.78	△ 3.30	5.08	3.05	△ 1.48	4.53	4.92	△ 1.90	6.82

(注1) ROE【連結】 = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} \times 100$

(注2) 新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

5. OHR【単体】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
コア業務粗利益ベース	80.04	0.75	79.29	79.66	△ 0.92	80.58	82.74	1.70	81.04	68.81	5.74	63.07
業務粗利益ベース	78.26	1.08	77.18	79.39	0.10	79.29	79.32	2.28	77.04	66.42	1.20	65.22

(注) OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期比	平成28年 3月期
国債等債券損益	1,637	△ 344	1,981	121	△ 454	575	1,300	△ 309	1,609	215	418	△ 203
国債等債券売却益	3,144	791	2,353	1,044	326	718	1,883	249	1,634	215	215	-
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	1,505	1,134	371	923	781	142	581	556	25	-	△ 203	203
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
株式等損益	925	752	173	1,052	401	651	△ 127	351	△ 478	-	-	-
株式等売却益	1,316	312	1,004	1,103	303	800	213	10	203	-	-	-
株式等売却損	89	△ 208	297	51	△ 97	148	38	△ 111	149	-	-	-
株式等償却	302	△ 231	533	-	-	-	302	△ 231	533	-	-	-

7. 自己資本比率（国内基準）

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

		連結		
		平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	9.54	0.89	8.65
(2) コア資本に係る基礎項目		291,781	65,546	226,235
(3) コア資本に係る調整項目		7,545	3,920	3,625
(4) 自己資本	(2) - (3)	284,235	61,625	222,610
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		281,104	82,091	199,013
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		6,750	1,140	5,610
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,000	△ 18,500	23,500
(5) リスク・アセット		2,978,165	406,883	2,571,282
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	119,126	16,275	102,851

（2）東京都民銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	7.21	△ 0.52	7.73	6.93	△ 0.42	7.35
(2) コア資本に係る基礎項目		111,451	△ 2,082	113,533	107,959	△ 1,678	109,637
(3) コア資本に係る調整項目		7,375	2,718	4,657	8,224	1,714	6,510
(4) 自己資本	(2) - (3)	104,075	△ 4,801	108,876	99,735	△ 3,392	103,127
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		104,892	15,507	89,385	100,951	16,488	84,463
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,261	△ 243	2,504	2,069	△ 175	2,244
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,000	△ 18,000	23,000	5,000	△ 18,000	23,000
(5) リスク・アセット		1,443,289	36,097	1,407,192	1,437,549	35,954	1,401,595
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	57,731	1,444	56,287	57,501	1,438	56,063

（3）八千代銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	9.23	△ 0.27	9.50	9.06	△ 0.23	9.29
(2) コア資本に係る基礎項目		112,353	1,809	110,544	109,960	2,214	107,746
(3) コア資本に係る調整項目		248	25	223	242	24	218
(4) 自己資本	(2) - (3)	112,104	1,783	110,321	109,717	2,190	107,527
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		109,447	2,483	106,964	106,707	2,906	103,801
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,538	△ 567	3,105	2,276	△ 553	2,829
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-	-	-	-
(5) リスク・アセット		1,213,548	52,661	1,160,887	1,210,684	53,652	1,157,032
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	48,541	2,106	46,435	48,427	2,146	46,281

（4）新銀行東京

（単位：百万円、％）

		単体		
		平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	19.30	△ 0.38	19.68
(2) コア資本に係る基礎項目		62,119	1,440	60,679
(3) コア資本に係る調整項目		141	△ 15	156
(4) 自己資本	(2) - (3)	61,978	1,455	60,523
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		60,169	2,877	57,292
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,950	△ 1,437	3,387
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-
(5) リスク・アセット		320,983	13,506	307,477
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	12,839	540	12,299

（注1）「自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（注2）新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
破綻先債権額	5,617	2,019	3,598	3,354	755	2,599	2,103	1,227	876	159	36	123
延滞債権額	82,774	△ 3,146	85,920	44,309	△ 1,178	45,487	35,482	△ 1,500	36,982	2,982	△ 468	3,450
3ヵ月以上延滞債権額	235	△ 53	288	226	△ 40	266	8	△ 14	22	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,252	△ 1,774	5,026	1,808	△ 381	2,189	1,182	235	947	260	△ 1,629	1,889
リスク管理債権額	91,879	△ 2,954	94,833	49,699	△ 842	50,541	38,777	△ 51	38,828	3,402	△ 2,061	5,463
貸出金残高（未残）	3,621,119	38,889	3,582,230	1,837,946	△ 4,184	1,842,130	1,552,605	35,092	1,517,513	230,567	7,980	222,587

【貸出金残高比】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
破綻先債権額	0.15	0.05	0.10	0.18	0.04	0.14	0.13	0.08	0.05	0.06	0.01	0.05
延滞債権額	2.28	△ 0.11	2.39	2.41	△ 0.05	2.46	2.28	△ 0.15	2.43	1.29	△ 0.26	1.55
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.06	0.14	0.09	△ 0.02	0.11	0.07	0.01	0.06	0.11	△ 0.73	0.84
貸出金残高比	2.53	△ 0.11	2.64	2.70	△ 0.04	2.74	2.49	△ 0.06	2.55	1.47	△ 0.98	2.45

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
破綻先債権額	1,588	575	1,013	844	221	623	742	356	386	2	△ 1	3
延滞債権額	76,614	△ 4,899	81,513	41,057	△ 1,150	42,207	32,971	△ 3,352	36,323	2,586	△ 396	2,982
3ヵ月以上延滞債権額	235	△ 53	288	226	△ 40	266	8	△ 14	22	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,252	△ 1,774	5,026	1,808	△ 381	2,189	1,182	235	947	260	△ 1,629	1,889
リスク管理債権額	81,691	△ 6,151	87,842	43,937	△ 1,350	45,287	34,905	△ 2,774	37,679	2,848	△ 2,027	4,875
貸出金残高（未残）	3,610,931	35,692	3,575,239	1,832,184	△ 4,691	1,836,875	1,548,733	32,369	1,516,364	230,013	8,014	221,999

【貸出金残高比】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
破綻先債権額	0.04	0.02	0.02	0.04	0.01	0.03	0.04	0.02	0.02	0.00	-	0.00
延滞債権額	2.12	△ 0.15	2.27	2.24	△ 0.05	2.29	2.12	△ 0.27	2.39	1.12	△ 0.22	1.34
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.05	0.14	0.09	△ 0.02	0.11	0.07	0.01	0.06	0.11	△ 0.74	0.85
貸出金残高比	2.26	△ 0.19	2.45	2.39	△ 0.07	2.46	2.25	△ 0.23	2.48	1.23	△ 0.96	2.19

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,247	3,378	14,869	9,966	221	9,745	7,617	3,212	4,405	663	△ 55	718
危険債権	72,067	△ 5,067	77,134	38,026	△ 610	38,636	30,084	△ 3,689	33,773	3,957	△ 766	4,723
要管理債権	3,487	△ 1,828	5,315	2,035	△ 420	2,455	1,191	222	969	260	△ 1,629	1,889
小計 (A)	93,802	△ 3,516	97,318	50,028	△ 810	50,838	38,893	△ 255	39,148	4,880	△ 2,452	7,332
正常債権	3,571,541	47,057	3,524,484	1,813,094	△ 445	1,813,539	1,530,648	37,289	1,493,359	227,799	10,214	217,585
総与信額 (B)	3,665,344	43,542	3,621,802	1,863,122	△ 1,255	1,864,377	1,569,541	37,034	1,532,507	232,679	7,762	224,917
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.55	△ 0.13	2.68	2.68	△ 0.04	2.72	2.47	△ 0.08	2.55	2.09	△ 1.16	3.25

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,742	299	7,443	4,013	△ 291	4,304	3,664	615	3,049	65	△ 23	88
危険債権	72,067	△ 5,067	77,134	38,026	△ 610	38,636	30,084	△ 3,689	33,773	3,957	△ 766	4,723
要管理債権	3,487	△ 1,828	5,315	2,035	△ 420	2,455	1,191	222	969	260	△ 1,629	1,889
小計 (A)	83,298	△ 6,594	89,892	44,075	△ 1,322	45,397	34,940	△ 2,852	37,792	4,282	△ 2,420	6,702
正常債権	3,571,541	47,057	3,524,484	1,813,094	△ 445	1,813,539	1,530,648	37,289	1,493,359	227,799	10,214	217,585
総与信額 (B)	3,654,840	40,464	3,614,376	1,857,169	△ 1,767	1,858,936	1,565,589	34,438	1,531,151	232,081	7,794	224,287
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.27	△ 0.21	2.48	2.37	△ 0.07	2.44	2.23	△ 0.23	2.46	1.84	△ 1.14	2.98

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
保全額 (A)	76,839	△ 3,227	80,066	41,617	△ 217	41,834	32,086	△ 1,112	33,198	3,136	△ 1,898	5,034
貸倒引当金	22,125	873	21,252	11,827	1,411	10,416	8,052	1,035	7,017	2,245	△ 1,574	3,819
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,883	3,170	7,713	6,071	575	5,496	4,211	2,627	1,584	600	△ 31	631
危険債権	10,975	△ 1,124	12,099	5,663	863	4,800	3,762	△ 1,579	5,341	1,548	△ 409	1,957
要管理債権	266	△ 1,173	1,439	92	△ 27	119	77	△ 14	91	96	△ 1,133	1,229
担保保証等	54,714	△ 4,099	58,813	29,789	△ 1,628	31,417	24,034	△ 2,147	26,181	890	△ 324	1,214
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,362	216	7,146	3,895	△ 353	4,248	3,405	585	2,820	61	△ 16	77
危険債権	46,221	△ 4,375	50,596	25,046	△ 1,213	26,259	20,397	△ 2,809	23,206	778	△ 353	1,131
要管理債権	1,130	60	1,070	848	△ 61	909	231	77	154	50	44	6
要管理債権以下計 (B)	93,802	△ 3,516	97,318	50,028	△ 810	50,838	38,893	△ 255	39,148	4,880	△ 2,452	7,332
保全率 (A)÷(B)	81.91	△ 0.36	82.27	83.18	0.90	82.28	82.49	△ 2.31	84.80	64.26	△ 4.39	68.65

4. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
貸倒引当金	28,044	△ 135	28,179	13,725	1,259	12,466	10,227	491	9,736	4,091	△ 1,885	5,976
一般貸倒引当金	5,984	△ 2,166	8,150	1,788	△ 164	1,952	2,253	△ 557	2,810	1,942	△ 1,445	3,387
個別貸倒引当金	22,060	2,031	20,029	11,936	1,423	10,513	7,974	1,048	6,926	2,149	△ 440	2,589

5. 開示債権の状況
 (1) 3行合算【単体】
 【平成29年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (対象：貸出金)
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 56 <16>	50	6	— (1)	— (40)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 182 <77>	73	108	99.9% <99.9%>	破綻先債権 56 <15>
実質破綻先 125 <61>	86	39	— (2)	— (64)					延滞債権 827 <766>
破綻懸念先 720	349	222	148 (109)		危険債権 720	462	109	79.3%	
要注意先 4,956	要管理先 39	6	32		要管理債権 34	11	2	39.9%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 32
	要管理先 以外の 要注意先 4,917	1,150	3,767		小計 938 <832>			合計 81.9% <79.6%>	合計 918 <816>
正常先 30,793	30,793				(要管理債権 以外の要注意 先債権 4,921)				正常債権 35,715
合計 36,653 <36,548>	32,436	4,068	148	—	合計 36,653 <36,548>				

債権総額に占める割合	88.4%	11.0%	0.4%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の3行合算の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（２）東京都民銀行【単体】

【平成29年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 33 <8>	30	2	— (1)	— (25)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 99 <40>	38	60	100.0% <100.0%>	破綻先債権 33 <8>
実質破綻先 65 <31>	47	17	— (0)	— (34)					延滞債権 443 <410>
破綻懸念先 380	180	126	73 (56)		危険債権 380	250	56	80.7%	
要注意先 2,271	要管理先 22	3	18		要管理債権 20	8	0	46.2%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 18
	要管理先 以外の 要注意先 2,249	619	1,629		小計 500 <440>			合計 83.1% <80.9%>	合計 496 <439>
正常先 15,879	15,879				（要管理債権 以外の要注意 先債権） 2,251				
合計 18,631 <18,571>	16,762	1,795	73	—		正常債権 18,130			
					合計 18,631 <18,571>				

債権総額に占める割合	89.9%	9.6%	0.3%	—
------------	-------	------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（3）八千代銀行【単体】

【平成29年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 21 <7>	17	3	— (0)	— (13)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 76 <36>	34	42	100.0% <100.0%>	破綻先債権 21 <7>
実質破綻先 55 <29>	34	21	— (2)	— (25)					延滞債権 354 <329>
破綻懸念先 300	146	95	59 (37)		危険債権 300	203	37	80.3%	
要注意先 2,371	要管理先 14	2	11		要管理債権 11	2	0	25.9%	3カ月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 11
	要管理先 以外の 要注意先 2,357	510	1,846		小計 388 <349>			合計 82.4% <80.5%>	合計 387 <349>
正常先 12,947	12,947				（要管理債権 以外の要注意 先債権） 2,359				
合計 15,695 <15,655>	13,657	1,978	59	—		正常債権 15,306			
					合計 15,695 <15,655>				

債権総額に占める割合	87.0%	12.6%	0.3%	—
------------	-------	-------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 八千代銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（４）新銀行東京【単体】

【平成29年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 1 <0>	1	0	— (0)	— (1)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6 <0>	0	6	99.8% <98.7%>	破綻先債権 1 <0>
実質破綻先 4 <0>	4	0	— (0)	— (4)					延滞債権 29 <25>
破綻懸念先 39	22	0	16 (15)		危険債権 39	7	15	58.8%	
要注意先 313	要管理先 2	0	2		要管理債権 2	0	0	56.3%	3カ月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 2
	要管理先 以外の 要注意先 311	20	290		小計 48 <42>			合計 64.2% <59.2%>	合計 34 <28>
正常先 1,966	1,966				（要管理債権 以外の要注意 先債権 311） 正常債権 2,277				
合計 2,327 <2,321>	2,016	294	16	—		合計 2,326 <2,320>			

債権総額に占める割合	86.6%	12.6%	0.7%	—
------------	-------	-------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
全店分	3,621,119	38,889	3,582,230	1,837,946	△ 4,184	1,842,130	1,552,605	35,092	1,517,513	230,567	7,980	222,587
製造業	325,637	△ 16,468	342,105	195,605	△ 9,030	204,635	116,792	△ 6,619	123,411	13,239	△ 819	14,058
農業、林業	989	△ 98	1,087	806	△ 75	881	99	△ 3	102	84	△ 20	104
漁業	12	△ 34	46	12	△ 34	46	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	965	△ 117	1,082	630	△ 64	694	271	△ 41	312	63	△ 13	76
建設業	186,675	2,792	183,883	76,347	1,637	74,710	98,447	844	97,603	11,880	310	11,570
電気・ガス・熱供給・水道業	12,659	64	12,595	6,341	△ 285	6,626	5,758	318	5,440	559	30	529
情報通信業	79,956	△ 561	80,517	47,901	1,323	46,578	24,778	△ 1,418	26,196	7,277	△ 465	7,742
運輸業、郵便業	97,192	△ 7,058	104,250	50,176	△ 9,101	59,277	44,289	1,889	42,400	2,727	154	2,573
卸売業・小売業	419,127	24,764	394,363	259,604	14,067	245,537	137,644	4,946	132,698	21,879	5,752	16,127
金融業・保険業	209,097	△ 31,384	240,481	87,560	△ 31,218	118,778	80,481	900	79,581	41,055	△ 1,067	42,122
不動産業	765,805	55,510	710,295	273,784	29,224	244,560	427,715	26,165	401,550	64,306	122	64,184
（うち不動産取引業）	(329,916)	(43,399)	(286,517)	(126,669)	(28,130)	(98,539)	(165,535)	(14,077)	(151,458)	(37,711)	(1,191)	(36,520)
（うち不動産賃貸業等）	(435,887)	(12,110)	(423,777)	(147,114)	(1,093)	(146,021)	(262,179)	(12,087)	(250,092)	(26,594)	(△ 1,070)	(27,664)
物品賃貸業	86,941	△ 6,966	93,907	50,485	△ 8,652	59,137	35,160	1,936	33,224	1,295	△ 251	1,546
学術研究、専門・技術サービス業	49,205	2,938	46,267	29,476	2,033	27,443	18,992	837	18,155	736	68	668
宿泊業	16,107	4,028	12,079	7,396	1,762	5,634	3,824	△ 831	4,655	4,887	3,097	1,790
飲食業	33,238	2,330	30,908	12,448	649	11,799	17,348	1,410	15,938	3,442	271	3,171
生活関連サービス業、娯楽業	57,383	△ 160	57,543	30,693	△ 187	30,880	20,060	2,425	17,635	6,630	△ 2,397	9,027
教育、学習支援業	15,398	960	14,438	7,247	586	6,661	7,968	368	7,600	183	7	176
医療・福祉	104,762	2,926	101,836	76,641	2,353	74,288	21,603	△ 65	21,668	6,518	638	5,880
その他サービス	95,815	174	95,641	37,918	1,681	36,237	40,517	△ 1,587	42,104	17,379	79	17,300
地方公共団体	180,531	△ 3,396	183,927	90,133	△ 7,430	97,563	81,817	4,628	77,189	8,580	△ 595	9,175
その他	883,606	8,647	874,959	496,736	6,579	490,157	369,033	△ 1,009	370,042	17,837	3,077	14,760

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
全店分	91,879	△ 2,954	94,833	49,699	△ 842	50,541	38,777	△ 51	38,828	3,402	△ 2,061	5,463
製造業	17,839	△ 3,052	20,891	9,099	△ 1,125	10,224	8,176	△ 169	8,345	564	△ 1,757	2,321
農業、林業	238	△ 1	239	233	△ 2	235	-	-	-	4	-	4
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,069	218	4,851	1,584	△ 89	1,673	3,282	331	2,951	201	△ 24	225
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4,661	28	4,633	2,603	△ 446	3,049	1,595	262	1,333	462	211	251
運輸業、郵便業	2,164	214	1,950	1,141	75	1,066	880	97	783	142	42	100
卸売業・小売業	23,764	867	22,897	14,350	△ 468	14,818	8,528	1,541	6,987	885	△ 207	1,092
金融業・保険業	149	△ 46	195	55	△ 14	69	3	△ 9	12	90	△ 24	114
不動産業	7,943	△ 3,976	11,919	4,289	△ 1,257	5,546	3,622	△ 2,375	5,997	31	△ 344	375
（うち不動産取引業）	(1,433)	(△ 1,227)	(2,660)	(583)	(△ 231)	(814)	(847)	(△ 988)	(1,835)	(1)	(△ 9)	(10)
（うち不動産賃貸業等）	(6,510)	(△ 2,748)	(9,258)	(3,705)	(△ 1,026)	(4,731)	(2,774)	(△ 1,388)	(4,162)	(29)	(△ 335)	(364)
物品賃貸業	108	79	29	49	49	-	59	45	14	-	△ 15	15
学術研究、専門・技術サービス業	2,069	△ 433	2,502	1,464	△ 436	1,900	512	38	474	91	△ 36	127
宿泊業	611	△ 34	645	242	△ 6	248	199	△ 28	227	169	-	169
飲食業	1,319	△ 61	1,380	595	30	565	568	△ 120	688	155	28	127
生活関連サービス業、娯楽業	2,005	18	1,987	682	△ 115	797	1,320	133	1,187	2	△ 1	3
教育、学習支援業	368	200	168	71	△ 4	75	206	122	84	89	81	8
医療・福祉	7,389	4,937	2,452	5,914	4,858	1,056	1,463	83	1,380	11	△ 3	14
その他サービス	3,727	△ 439	4,166	1,863	△ 783	2,646	1,364	358	1,006	499	△ 14	513
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,448	△ 1,473	13,921	5,457	△ 1,110	6,567	6,991	△ 362	7,353	-	-	-

7. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
貸出金（末残）	3,621,119	38,889	3,582,230	1,837,946	△ 4,184	1,842,130	1,552,605	35,092	1,517,513	230,567	7,980	222,587
（除く特別国際金融取引勘定）(A)	(3,620,962)	(38,889)	(3,582,073)	(1,837,789)	(△ 4,183)	(1,841,972)	(1,552,605)	(35,092)	(1,517,513)	(230,567)	(7,980)	(222,587)
うち中小企業等貸出金 (B)	2,908,957	85,549	2,823,408	1,480,763	41,488	1,439,275	1,264,234	30,700	1,233,534	163,960	13,361	150,599
中小企業貸出	2,045,294	79,105	1,966,189	986,184	34,005	952,176	895,201	31,709	863,492	163,908	13,387	150,521
個人向け貸出	863,663	6,445	857,218	494,579	7,480	487,099	369,033	△ 1,009	370,042	51	△ 26	77
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	80.33	1.51	78.82	80.57	2.44	78.13	81.42	0.14	81.28	71.11	3.46	67.65
貸出金（平残）	3,570,779	93,187	3,477,592	1,832,191	32,537	1,799,654	1,514,963	41,335	1,473,628	223,623	19,313	204,310

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
消費者ローン	814,791	3,927	810,864	475,768	3,984	471,784	339,022	△ 58	339,080	-	-	-
住宅ローン	693,261	2,081	691,180	375,433	7,609	367,824	317,827	△ 5,529	323,356	-	-	-
その他ローン	121,529	1,845	119,684	100,335	△ 3,625	103,960	21,194	5,470	15,724	-	-	-

(注) 新銀行東京は、消費者ローンの取扱いをしておりません。

③預金等の状況

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
預金等（末残）	4,784,401	△ 62,338	4,846,739	2,330,977	△ 92,166	2,423,143	2,155,843	25,693	2,130,150	297,580	4,135	293,445
預金	4,758,931	△ 49,472	4,808,403	2,312,237	△ 78,200	2,390,437	2,149,113	24,593	2,124,520	297,580	4,135	293,445
個人預金	3,245,608	△ 32,367	3,277,975	1,417,623	△ 13,870	1,431,493	1,653,175	4,013	1,649,162	174,809	△ 22,510	197,319
法人預金	1,348,442	△ 16,826	1,365,268	846,078	△ 28,467	874,545	453,210	12,598	440,612	49,153	△ 957	50,110
その他預金	164,880	△ 280	165,160	48,535	△ 35,864	84,399	42,727	7,982	34,745	73,617	27,602	46,015
譲渡性預金	25,470	△ 12,866	38,336	18,740	△ 13,966	32,706	6,730	1,100	5,630	-	-	-
預金等（平残）	4,794,483	33,083	4,761,400	2,362,093	△ 6,558	2,368,651	2,134,734	12,572	2,122,162	297,655	27,069	270,586
預金	4,764,906	36,712	4,728,194	2,341,279	△ 311	2,341,590	2,125,971	9,954	2,116,017	297,655	27,069	270,586
譲渡性預金	29,576	△ 3,629	33,205	20,814	△ 6,246	27,060	8,762	2,618	6,144	-	-	-

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
預金	4,758,931	△ 49,472	4,808,403	2,312,237	△ 78,200	2,390,437	2,149,113	24,593	2,124,520	297,580	4,135	293,445
東京都	3,699,053	△ 53,200	3,752,253	2,219,550	△ 76,211	2,295,761	1,181,922	18,876	1,163,046	297,580	4,135	293,445
神奈川県	982,579	5,534	977,045	30,813	△ 121	30,934	951,765	5,654	946,111	-	-	-
その他	77,297	△ 1,807	79,104	61,872	△ 1,869	63,741	15,424	62	15,362	-	-	-
貸出金	3,621,119	38,889	3,582,230	1,837,946	△ 4,184	1,842,130	1,552,605	35,092	1,517,513	230,567	7,980	222,587
東京都	3,034,983	22,476	3,012,507	1,771,641	△ 6,434	1,778,075	1,032,774	20,929	1,011,845	230,567	7,980	222,587
神奈川県	543,232	18,370	524,862	31,954	4,462	27,492	511,277	13,908	497,369	-	-	-
その他	42,903	△ 1,957	44,860	34,350	△ 2,211	36,561	8,553	255	8,298	-	-	-

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
預り資産	480,581	△ 16,070	496,651	269,952	△ 15,781	285,733	210,628	△ 290	210,918	-	-	-
投資信託	216,664	△ 7,077	223,741	139,305	△ 11,871	151,176	77,359	4,795	72,564	-	-	-
生命保険	212,841	4,953	207,888	117,942	1,377	116,565	94,898	3,575	91,323	-	-	-
公共債	51,075	△ 13,946	65,021	12,704	△ 5,287	17,991	38,371	△ 8,659	47,030	-	-	-

(注) 新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

⑥店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
国内本支店（含む出張所）	164	1	163	78	-	78	85	1	84	1	-	1
東京都	124	-	124	73	-	73	50	-	50	1	-	1
神奈川県	36	1	35	2	-	2	34	1	33	-	-	-
その他	4	-	4	3	-	3	1	-	1	-	-	-
役職員数	3,224	1	3,223	1,507	19	1,488	1,574	△ 17	1,591	148	-	148
役員数	30	△ 4	34	14	-	14	14	△ 2	16	7	△ 1	8
職員数	3,194	5	3,189	1,493	19	1,474	1,560	△ 15	1,575	141	1	140

(注1) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

(注2) 平成29年3月末及び平成28年3月末の子銀行の役員数には、各行の役員を兼務する者が含まれております。そのため、3行合算の役員数は、兼務役員者の重複数（平成29年3月末5名、平成28年3月末4名）を除いて算出しております。

⑦工事信託

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
工事信託契約額	27,328	5,086	22,242	-	-	-	-	-	-	27,328	5,086	22,242
工事信託買取残高	7,463	3,514	3,949	-	-	-	-	-	-	7,463	3,514	3,949

(注) 当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	15,722	△ 5,337	16,095	373	21,059	21,129	70
その他有価証券	4,315	△ 7,831	11,933	7,618	12,146	15,946	3,800
株式	5,658	1,039	7,384	1,726	4,619	7,166	2,546
債券	974	△ 4,241	2,920	1,945	5,215	5,478	262
その他	△ 2,317	△ 4,628	1,628	3,946	2,311	3,301	990
合計	20,037	△ 13,168	28,029	7,991	33,205	37,076	3,870

（2）3行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	24,466	△ 6,936	24,622	155	31,402	31,471	69
その他有価証券	11,088	△ 7,550	17,882	6,793	18,638	22,222	3,583
株式	7,453	1,165	8,762	1,308	6,288	8,576	2,287
債券	3,572	△ 5,375	5,330	1,758	8,947	9,293	346
その他	62	△ 3,340	3,789	3,727	3,402	4,352	949
合計	35,554	△ 14,486	42,504	6,949	50,040	53,693	3,653

（3）東京都民銀行【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	9,176	△ 3,254	9,255	78	12,430	12,431	0
その他有価証券	5,414	△ 2,916	7,688	2,274	8,330	9,955	1,625
株式	5,590	1,587	6,069	479	4,003	5,297	1,293
債券	984	△ 948	1,111	127	1,932	2,061	129
その他	△ 1,160	△ 3,555	507	1,668	2,395	2,597	202
合計	14,590	△ 6,170	16,944	2,353	20,760	22,386	1,625

（4）八千代銀行【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	13,091	△ 3,235	13,169	77	16,326	16,394	68
その他有価証券	1,442	△ 5,255	5,415	3,973	6,697	8,586	1,889
株式	1,863	△ 422	2,692	829	2,285	3,279	994
債券	884	△ 3,524	2,188	1,304	4,408	4,556	147
その他	△ 1,305	△ 1,308	534	1,839	3	750	747
合計	14,534	△ 8,489	18,584	4,050	23,023	24,981	1,957

（5）新銀行東京【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	2,197	△ 448	2,197	-	2,645	2,645	-
その他有価証券	4,231	621	4,777	545	3,610	3,680	69
株式	-	-	-	-	-	-	-
債券	1,703	△ 903	2,030	326	2,606	2,676	69
その他	2,528	1,525	2,747	219	1,003	1,003	-
合計	6,429	173	6,975	545	6,256	6,325	69